

# 平成20年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例(平成15年茨城県条例第3号)第8条第4項の規定により、平成20年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

平成21年2月25日

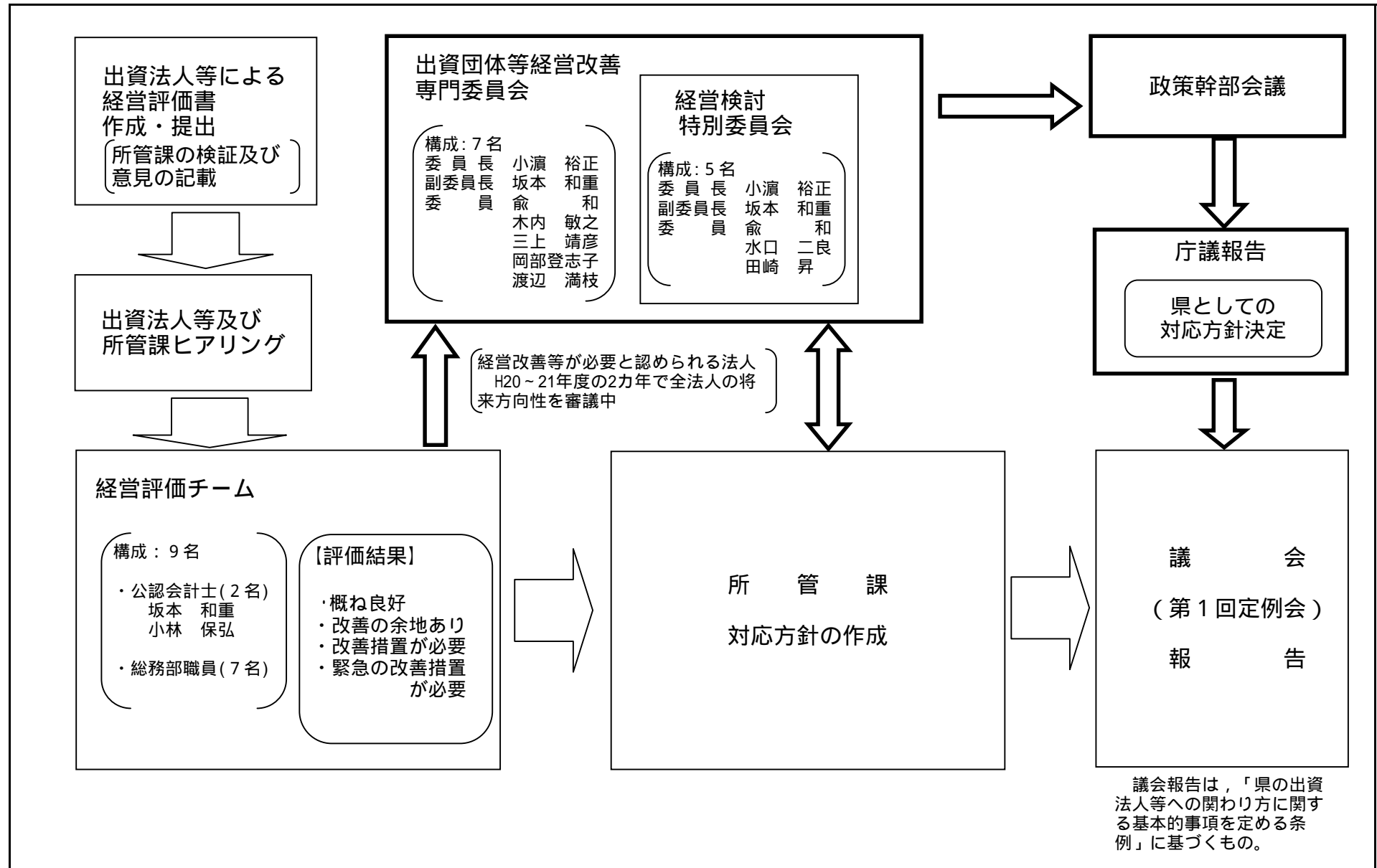
茨城県知事 橋 本 昌

# 目 次

出資法人等所管部局	( 頁 )
知事直轄 -----	1
企画部 -----	2
生活環境部 -----	8
保健福祉部 -----	1 1
商工労働部 -----	1 3
農林水産部 -----	1 9
土木部 -----	2 4
企業局 -----	2 9
教育庁 -----	3 0
警察本部 -----	3 2

[ 参考 ]

### 出資法人等経営評価システムの流れ



本報告書中、各法人経営評価結果欄の「総合的所見等」とは、経営評価チームによる所見等であり、「左に係る対応」とは、総合的所見等に対する法人所管課としての対応である。

## 経営評価結果の概要

平成20年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳			平成19年 度法人数と の比較( )
		民法法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	15 (27%)	7	6	2	6
改善の余地あり	25 (44%)	16	7	2	+5
改善措置が必要	10 (18%)	8	1	1	
緊急の改善措置が必要	6 (11%)	2	2	2	-
合 計	56	33	16	7	1

- ( ) ・平成20年度の経営評価から、法人の評価項目(目的適合性、計画性等)を大幅に見直すとともに、評価区分については「改善の余地がある」を「改善の余地あり」「改善措置が必要」の2つに分け、4区分とした。
- ・昨年度「改善の余地がある」とされ、今年度対象外となった法人は、(社)茨城県公害防止協会の1法人。
  - ・今年度「概ね良好」から「改善の余地あり」に評価が下がった法人は、(財)つくば都市振興財団、(社)茨城県危険物安全協会連合会、(社)茨城原子力協議会、(財)茨城カウンセリングセンター、(財)茨城県体育協会、(財)茨城県防犯協会、(財)茨城県暴力追放推進センターの7法人。「改善の余地がある」から「概ね良好」に評価が上がった法人は、つくば国際貨物ターミナル(株)の1法人。

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成16から18年度までの3期については、連続して経常利益を確保してきたが、平成19年度は売上高が大幅に減少し営業損失・経常損失を計上、累積損失は57百万円と増加した。</p> <p>離脱スポンサーの増加、新規開拓の困難性など多くの営業上の課題はあるが、地域における高い聴取率を前面に、引き続き営業強化を図られたい。</p> <p>経費(売上原価・販管費とも)については、平成18年度頃から削減が難しい状況になってきており、引き続き経費全般の見直しを図ることが必要である。</p>	<p>経費全般の見直しを図り一層の削減に努めるとともに、売上増を図るべく新たな営業活動の展開など、さらなる営業強化に努め、経営健全化に向け社をあげて計画的に取り組みよう指導していく。</p>
			600,000千円	119,160千円	19.9%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		7,815千円	47,034千円	57,156千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本			
広報広聴課		1,455,643千円	707,952千円	747,691千円			
2	(財)茨城県青少年協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>施設の利便性向上や広報等に努めた結果、青少年会館の利用実績が人員・金額ともに前年を上回ったことは評価できる。しかし、青少年及び青少年関係者の利用者数は微増であり、全体に占める利用率は低下しているため、さらに青少年及び青少年関係者の利用促進を図る必要がある。</p> <p>青少年健全育成事業については、実施結果を検証し、費用対効果が低いものについては内容を見直し、より効果的な事業実施に努められたい。</p> <p>また、指定管理受託収入は縮減傾向にあることから、利用者増による料金収入の増収と管理費の削減に引き続き努めるとともに、自主財源の確保についても努力されたい。</p>	<p>青少年及び青少年関係者の利用促進に向け、青少年が利用困難な平日昼間は、青少年健全育成に関わる機関・団体等の青少年関係者に対し、会議や研修会等の利用を働きかけるとともに、青少年が利用しやすい平日夜間、土・日・休日は、青少年対象のイベントの開催などにより、青少年の利用に重点を置くよう指導していく。</p> <p>また、青少年健全育成事業の実施にあたっては、青少年のニーズに応えるよう更に事業内容を見直し、効果的な事業実施に努めるよう指導していく。</p> <p>さらに、利用者サービスの向上や広報の推進等により、利用者増加による利用料金収入の増収を図るとともに、維持管理経費のさらなる削減や自主事業の積極的な展開により、自主財源を確保するよう指導していく。</p>
			50,100千円	50,000千円	99.8%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		4,434千円	1,786千円	57,648千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
女性青少年課		65,082千円	7,434千円	57,648千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>旅客輸送量の減少は地方鉄道が抱える共通課題であり、経営への影響は将来的に大きいため、旅客事業の収支改善に向け、「マイレール意識」を醸成する等、関係機関と連携した利用促進方を積極的に講じていく必要がある。</p> <p>なお、資金運用の一部を外国債券で運用していることから、安全な資金運用に配慮されたい。</p>	<p>旅客部門においては、他の地方鉄道と同様、少子化等の進展に伴い、利用者数が減少傾向にあるため、より一層の利用促進方策を実施するよう指導していく。</p> <p>また、旅客事業の収支改善と地域の財産である大洗鹿島線の利用促進に向け、沿線自治体や鉄道会社等との連携強化を図り、レジャー客などを呼び込むための魅力づくりを積極的に行うとともに、「マイレール意識」の醸成や沿線住民の乗ろうとする気運を盛り上げるなど、利用者の拡大に努めていく。</p> <p>なお、資金運用については、運用先の格付け等について十分留意するとともに、賃貸借契約締結時における債権保証金徴収など、貸倒損失の未然防止のための債権管理について指導を徹底していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<概ね良好>	資産	負債	資本			
	企画課	資産	4,755,124千円	1,233,102千円	3,522,022千円		
2	(財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成18年度からつくば国際会議場の管理運営について、当法人が代表構成員である「つくばコンgresセンター」が指定管理者となった。会議場の利用件数、施設利用率は平成17、18年度よりも上昇し努力の結果がみられる。</p> <p>研究開発奨励事業及び霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業の各特別会計については、当期正味財産増減額が昨年度に続き赤字であり、事業内容の見直しを含めた経費削減が必要である。</p> <p>公益法人制度改革関連3法の施行に伴う新たな法人への移行に向けて財団の事業内容や組織の在り方等を早急に検討し、自立的な組織運営など必要な対応を進められたい。</p>	<p>つくば国際会議場の管理運営については、営業活動を活発に行うなど指定管理者として稼働率の向上や業務の効率化などに一層努めるよう指導していく。霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業の正味財産増減額・赤字分については、全額、過去に取得した機器等の減価償却分であり、今後も、他会計からの繰り入れ等を要しない財政運営に努めるよう指導していく。研究開発奨励事業については、事業のあり方を検討し、平成20年度より新たに財源を確保し、経費節減に努めている。今後も、より一層経費節減に努め、効率的に運営するよう指導していく。</p> <p>財団の事業内容や組織のあり方等については、各事業の内容整理を行うとともに、適正な組織体制を図るための検証・指導を徹底していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	企画課	資産	616,676千円	72,272千円	544,404千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)グリーン ふるさと振興機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>当法人は、改革工程表に基づき、限られた期限内で着実に事業を実施し、県北地域の振興を図っていく必要がある。</p> <p>また、現在、やむを得ない措置として基本財産の取崩しによる財団運営を行っているので、平成22年度予定の法人存廃を含めた再点検を見据えて、今年度開校の「いばらきさとやま楽校」による重点施策事業の総合的・一体的な推進など、より効果的・効率的な事業運営に努められたい。</p>	<p>グリーンふるさと振興機構中期計画（平成18～22年度）や改革工程表に基づき、県、市町、地域住民の横断的な連携を図る主体となり、地域に密着した取組みを効果的に行えるよう、引き続き、適切に指導・助言を行っていく。</p> <p>重点施策である 地場産業の振興、グリーン・ツーリズムの推進、交流居住の推進の着実な遂行を支援するとともに、重点施策の総合的・一体的な推進方策として「いばらきさとやま楽校」（H20開校）の一層の講座充実、魅力向上に向けた助言・協力を行うなど、機構と密接に連携しながら、県北地域の振興に取り組んでいく。</p> <p>また、経営面においては平成18年度以降の新事業展開を継続していくため、経費削減や効果的な事業の実施など自主財源の確保に努める。</p>
			981,000千円	884,804千円	90.2%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		8,109千円	28,105千円	1,010,771千円			
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	地域計画課	1,036,492千円	25,721千円	1,010,771千円			



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>中期計画及び改革工程表に基づき、県と一体となって組織・事業の抜本的な見直しに着実に取り組まれない。</p> <p>平成19年度においても企業誘致を積極的に進め、プロパー工業団地40.2haを分譲したことが主因となって14期ぶりの黒字になったが、県の損失補償借入は1,338億に達しており、借入の圧縮は急務である。引き続き、戦略的な企業誘致を推進し早期分譲に法人を挙げて取り組んでいく必要がある。</p> <p>福祉施設事業については、「いこいの村涸沼」の収支赤字は深刻であり、事業自体の見直しを行うとともに、公社ビル等の固定資産の有効活用を検討し、引き続き、諸経費の節減、資金の調達等に努めていく必要がある。</p> <p>新たに茨城空港ターミナルビル事業の実施にあたっては、法人の極めて厳しい経営状況を踏まえ事業の採算性などを十分精査した経営に努められたい。</p>	<p>当法人の経営にあたっては、県議会に提出した「改革工程表」に定める目標値の達成に向け指導にあたってきたが、公益法人制度改革や低価格法の導入などに伴い、更に深刻な経営状況に陥る見込みであることから、法人自らが危機感を持って抜本的な改革を早急に進め、経営責任を果たしていくよう指導する。</p> <p>プロパー工業団地については、目標値を超える処分が進んでいるが、今後の収支見通しが厳しいことから、未造成の工業団地については県で事業を承継することとし、分譲中の工業団地については、引き続き早期処分に取り組むよう指導する。一方、当財団が県から受託している公共工業団地については、金利相当分の県費措置に加えて、委託料を前倒しで精算するなどの対策を行うこととする。</p> <p>また、深刻な経営状況に鑑み、当法人が主体となって、福祉施設などの不採算事業からの経営撤退や、人件費等の削減も含めた経営方針の見直し、組織・事業のスリム化など一層のコスト削減を進めるよう指導する。さらに、当法人の自助努力を前提として、「財政再建等調査特別委員会」の提言及び「経営検討特別委員会」の意見を踏まえながら、安定的で自立した経営継続のための支援策を策定し、県の財政状況を勘案しながら早急に実施する。</p> <p>なお、新たに事業主体となった茨城空港ターミナルビル事業については、茨城空港の業務に支障が出ないよう全力で取り組むこととする。あわせて県としてもターミナルビルの経営に支障が出ないよう責任を持って対応するとともに、3年を目途に民間等への譲渡も含めた経営のあり方について検討を行う。</p>
			90,000千円	50,000千円	55.6%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		1,096,223千円	661,853千円	0千円			
<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
事業推進課		141,039,460千円	135,112,268千円	5,927,192千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>2期連続で当期利益を計上したが、平成17年度に実施した減損処理により約57億円の減損損失が発生し、約64億円の債務超過という厳しい状況は変わらないことから、引き続き売上の確保や経費削減に努められたい。</p> <p>特に、ホテル事業で抜本的な改善が図られていないため、赤字事業を抜本的に改善する必要がある。</p> <p>改革工程表の目標達成は当然のこととし、引き続き営業強化と経費削減等に努められたい。</p>	<p>県議会へ提出した改革工程表を踏まえ策定した経営改善計画に基づき、全社一丸となって経営改善に取り組み、黒字基調で推移しているが、依然として債務超過という厳しい経営状況にある。引き続き、経営体制の改革及びホテル事業の改善を推進し、売上の確保を図るとともに経費削減等を図り、財務体質が着実に改善されるよう指導していく。</p> <p>特に、ホテル事業については、毎月開催する経営改革推進会議での検討結果を踏まえるとともに、専門家等の意見を参考にしながら、社会ニーズにあった対応策の早期の実行に努め、不採算の解消を図るよう指導していく。また、将来の経営状況等を踏まえながら、今後の方向性等について検討を進める。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	64,157千円		141,233千円	7,836,681千円			
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
事業推進課	7,516,783千円		13,872,665千円	6,355,882千円			
6	(財)つくば都市振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>財務上特に問題はないが、基本財産運用収入やつくば市の補助金・委託金、次回指定管理料の減額が懸念されることから、住民ニーズに合致した催事の実施等による収入の確保及びより効率的な管理運営に務めていく必要がある。</p> <p>つくば市の方針に左右される部分が大いとはいえず、中期経営計画を策定し計画的な法人運営に努めることが必要である。</p>	<p>平成19年度においては、財政面で2期連続黒字を達成したものの、ノバホール・つくばカピオ利用料収入、公演入場料収入が前年実績を下回った。</p> <p>今後は、より一層利用者サービスの向上並びに魅力ある公演事業の企画等により自主財源を安定的に確保するとともに、中期経営計画を策定するなど計画的な法人運営及び経費削減に努めるよう指導する。</p>
			597,600千円	100,000千円	16.7%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	21,733千円		5,887千円	645,169千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
つくば地域振興課	726,230千円		81,061千円	645,169千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
7	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成17年度に実施した減損処理による約97億円の債務超過の解消及び経営健全化のため、県は財政的支援を実施している。(平成19年度末債務超過額約64億円)</p> <p>平成19年度のひたちなか地区・代替地等保有土地の処分状況は、目標の29%の実績であり、長期借入金の返済は9%の達成率となっている。</p> <p>しかし、ひたちなか地区の処分土地については、平成20年度に売却先の都合により契約解除されたことから、再公募に向け早急に取り組むとともに、代替地等についても改革工程表の目標達成が確実なものとなるよう公社と県は一体となって全力で取り組んでいく必要がある。</p>	<p>今後の保有土地の処分については、地価が下落傾向にある中で損失を最小限に抑えるため、早期処分に努めるとともに、改革工程表の目標が達成できるよう公社と県が一体となって全力で土地処分に取り組んでいく。</p> <p>特に、保有土地の約9割を占めるひたちなか地区は、事業者の進出動向や周辺取引の情報を収集し、契約解除となった2haの再公募を含め、土地処分に鋭意努めていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
		1,054,964千円	2,263,379千円	6,432,576千円			
	<緊急の改善措置が必要>	資産	負債	資本			
	つくば地域振興課(都市計画課)	40,206,962千円	46,609,538千円	6,402,576千円			
8	筑波都市整備(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成18年度のホテル事業譲渡に伴う欠損金の早期解消に努める必要がある。</p> <p>主要な事業は利益を計上して問題ないものの、経営改革推進計画(平成19年1月~平成22年度)に基づき、商業施設全体の収益性を高めるなど債務償還財源としてのキャッシュフローの安定的確保に努めるとともに、組織体制の見直しも含め、業務の効率化、コスト削減に積極的に取り組まれない。</p>	<p>経営改革推進計画に基づき、キャッシュフローの安定的な確保など財務内容の改善等に努めるとともに、組織体制の見直しなど事務運営の効率化を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
		1,873,549千円	302,224千円	1,525,774千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	資本			
	つくば地域振興課	27,586,576千円	24,329,850千円	3,256,726千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
9	(株)メディアパーク つくば	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成20年6月30日付けで解散したことから、清算手続きを適切に進められたい。	平成20年10月17日清算終了 平成20年10月30日会社消滅
			20,000千円	3,215千円	16.1%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			1,624千円	6,434千円	7,456千円		
		資産	資産	負債	資本		
つくば地域振興課	16,706千円		1,121千円	15,585千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)いばらき文化振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	大洗水族館の入場者数が減少していることから、企画の見直しなど対応策を検討されたい。 平成18年度に、県との間で費用負担等を取り決めた水族館の施設設備の修繕・更新については、適時的確な維持管理を実施するとともに、施設設備修繕等積立金については、その設定方法等について県と協議し、見直しを検討されたい。	大洗水族館の入場者数については、平成18年度が過去2番目に多い実績であったため、前年対比では減少しているものの、過去3番目の実績を上げている。今後は更に魅力ある企画展の開催や効果的なPRに努めるよう指導していく。 水族館の施設設備の修繕・更新については緊急性・危険性の高いものから優先して行うことを基本に計画的に実施するとともに、施設設備修繕等積立金の取り扱いについては、会計士等の指導を仰ぎながら、会計処理と水族館の施設管理の両面から見直しを行い、望ましい設定方法について検討を行う。
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		275,971千円	204,072千円	2,624,174千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活文化課	資産	3,409,386千円	785,212千円	2,624,174千円		
2	(財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成19年度からの新中期計画に基づき、市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業及び県民との連携・協働による多文化共生など先導的な事業に重点化を図っている。 一方事業全体の88%を占める印紙等売捌事業等については、旅券発給事務の市町村への権限移譲の進展に伴い縮小する方向なので、外部の助成金や事業協力金の積極的な活用、賛助会員の拡大などに努める必要がある。 また、公益法人制度改革に向けた対応を進められたい。	本県の国際化を推進するうえでの重要なテーマである多文化共生社会の実現に向けて、県の国際化推進の中心的な役割を担う協会において、引き続き事業の重点的な取り組みを図るよう指導していく。 また、旅券事務の市町村への権限移譲の進展に伴い、収益事業が縮小する見込みであり、事務事業の見直しを常に図りながら、外部助成金や協力負担金等の積極的な活用や、賛助会員拡大に努めるよう指導していく。 公益法人制度改革については、収益事業の縮小等の状況の変化を勘案しながら、新制度に向けての対応を進めていく。
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		15,624千円	7,630千円	574,092千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	国際課	資産	587,672千円	13,580千円	574,092千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>高齢化の進行，市町村合併に伴う広域化など消防団組織を取り巻く環境は大きく変化しており，適切な対応策の実施が重要である。</p> <p>平成19年度に策定された「茨城県消防広域化推進計画」を踏まえた県と市町村との役割分担等の見直し，公益認定に向けた対応に努められたい。</p>	<p>地域防災力を維持するために，今後も全ての活動に参加する団員の確保を基本としながら，特定地域の活動や大規模災害に限定して参加する機能別団員・分団制度の導入や女性消防団の結成促進を図るなど，社会環境の変化に対応した団員確保の推進に努める。</p> <p>消防本部の広域化に併せて，消防本部から消防協会への職員の派遣などについて検討が行われるよう働きかけを行うとともに，公益認定に向けた対応について消防協会を指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		713千円	79千円	335,694千円			
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	消防防災課	資産	338,495千円	2,801千円	335,694千円		
4	(社)茨城県危険物安全協会連合会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>当法人においては，引き続き，関係機関と連携しながら，保安講習会等の未受講者への受講促進や講習内容の充実を積極的に行い，危険物災害の防止に寄与していく必要がある。</p> <p>激変対策積立金及び財政調整積立金については，国の方針確定等に伴い当初の設定目的がなくなったことからその用途を含め対応措置を講じる必要がある。</p>	<p>ホームページの活用や保安講習未受講者への通知により，保安講習の受講を促進し現在の経営状態を維持するとともに講習内容を充実することにより，危険物災害の防止に寄与するよう指導していく。また，激変対策積立金及び財政調整積立金については，理事会において用途を含め対応措置を検討するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		669千円	1,012千円	69,369千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	消防防災課	資産	93,431千円	24,062千円	69,369千円		
5	(社)茨城原子力協議会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>原子力科学館の展示施設リニューアルについては，平成19年度に実施設計を行い，平成20年度には展示品の製作に着手したので，原子力の安全等についての知識の普及・啓発に向け，より効果的な情報発信を図られたい。</p> <p>平成19年度の正味財産増減額はマイナスになっており，引き続き，経費削減等により，財務基盤の強化を図られたい。</p>	<p>原子力の安全等についての知識の普及・啓発については，現在進めている展示館のリニューアルを契機に，より効果的な情報発信に努めていくよう指導・助言していく。</p> <p>協議会の指導に際しては，国，市町村，及び原子力事業所など，関係機関との連携を図っていく。</p> <p>なお，今後とも，経費削減及び新規会員の増加に努め，効果的な事業展開が行われるよう指導・助言をしていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		481,637千円	17,147千円	283,710千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	原子力安全対策課	資産	365,155千円	81,445千円	283,710千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公共処分場「エコフロンティアかさま」の運営については、ゴミの減量化やリサイクル化など地球環境保全意識の高まりから、廃棄物受入量が当初計画を大きく下回っており、平成18年度(開業2年目)から償還が始まった長期借入金を短期借入により返済するという厳しい経営状態となっている。</p> <p>最終処分場を持たない市町村の焼却灰や継続的な産業廃棄物排出事業者の受入量の増大を図るとともに、外注委託費の見直しや溶融炉の効率的運転などによりコストを削減し、借入金返済原資を確保する必要がある。</p> <p>事業活動からでは長期借入金の償還ができない現状にあることから、長期収支計画の見直しを実施して経営改善を図ることが急務である。</p>	<p>引き続き一層の営業努力を行い廃棄物量の確保に努めるなど売上の拡大に取り組むほか、外注委託費の抑制や溶融炉の効率的な運転など、更なるコスト縮減を図るよう指導していく。</p> <p>これら収益性を高める取組みにより借入金返済原資を確保するとともに、長期収支計画の見直しを行うよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	廃棄物対策課	22,721,844千円	18,457,292千円	4,264,552千円			
7	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成18年度、19年度は、有機砒素汚染土壌処理事業による売上増により損益が大幅に改善されたところであるが、当該事業の終了もあり、今後は厳しい経営環境が見込まれている。</p> <p>長期的には借入の返済ができなくなる可能性もあることから、安全かつ適切な廃棄物処理を前提に、事業環境に左右されない安定的な経営に努められたい。特に、経費削減等の損益改善の方途を早期に検討する必要がある。</p>	<p>排出企業の要望に適宜、適切に対応しつつ、受入対象品目の拡大や処理単価の見直しにより、売上高の増加を図るよう指導していく。</p> <p>また、燃焼技術の改善や効率的な運転に努め、灰処分費や各種薬剤費を縮減するなど、より一層の経費の削減を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<改善の余地あり>	資産	負債	資本			
	廃棄物対策課	3,649,656千円	1,647,970千円	2,001,686千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成18年度から授業料を上げ、自主財源の充実を図ったところであるが、今後も経費の縮減に努め、県・市からの補助金に依存しない自立的な運営形態を目指すべきである。</p> <p>引き続き、「運営改善アクションプラン」に基づく取組みを積極的に推進するとともに、民間委譲を含む法人のあり方等の方針を早期に決定する必要がある。</p>	<p>平成18年度に「あり方検討会」において示された自立的で安定的な運営を目指すための方針に基づき、理事会の了承を得て平成23年度までの具体的な取組みを推進しており、今年度2年目となる。学校の評価向上、志願者数の維持・増大・質の確保等を図るため、これまで、教育体制の充実、PRの強化、入学制度の見直しなどの取組みを進めた結果、推薦及び社会人入学志望者の増加など、一定の効果が得られている。平成21年度以降は、教員の拡充や学生納付金の適正化についても着手していく。</p> <p>なお、法人運営については、県等の関与を漸減し自立的で安定的な運営を目指すこととしており、民間委譲については、その取組みを進める中で必要性・可能性を含め検討していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	医療対策課	1,903,758千円	4,939千円	1,898,819千円			



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>	所管課					
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>指定管理者としての「県立あすなろの郷」の運営では、諸経費の見直しにより県からの超過負担の段階的削減に対応している。</p> <p>平成19年度は、早期退職の促進や本部事務局の「県立あすなろの郷」への移転等により、約7千万円の超過負担を削減したが、未だ県からの超過負担が政策的経費を除いても約4億8千万円と高額になっていることから、更なる運営の効率化・経費の削減が必要である。</p> <p>「県立あすなろの郷」については、指定管理者の公募制に移行しており、他の社会福祉法人との競合も念頭のうえ、より効果的・効率的な事業運営に努められたい。</p>	<p>県に依存しない自立的経営への転換を目指し、平成18年度に策定した中期経営計画（計画期間平成19年度～平成23年度）に基づく計画的な事業遂行及び経営改革に努め、着実に計画を達成している。</p> <p>今後も中期経営計画に基づいた改革を着実に実施することにより、運営の効率化、経費の削減を図り、自立的経営ができるよう引き続き指導・監督を行っていく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		55,858千円	50,544千円	405,007千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
障害福祉課		2,571,564千円	2,166,557千円	405,007千円			
3	(財)いばらき腎バンク	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成19年4月から、事務局を筑波メディカルセンター病院（県から）に移管したが、役員全員が非常勤であり、かつ、事務局員も委託先病院職員の兼務となっていることから、法人としての組織体制が未整備といえる。</p> <p>公益法人制度改革への対応に当たり、法人組織のあり方、事業の進め方を見直す必要がある。</p>	<p>現在の事務局体制は、移管後間もないことによる暫定的なものと考えており、今後、組織体制の整備について適切に指導助言を行っていく。</p> <p>また、公益法人制度改革への対応に当たっても、円滑に移行できるよう適切に指導助言を行っていく。</p>
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		1,721千円	882千円	424,487千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
薬務課		424,487千円	0千円	424,487千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成19年10月から責任共有制度が導入されたが、過度の保証抑制にならないよう金融機関との調整を図るとともに、中小企業者の利便性の向上に努められたい。 また、債権管理の徹底と経営支援等の強化を図るとともに、求償権の回収に努められたい。	責任共有制度は、金融機関が中小企業者に対して貸手として責任のある融資を行い、信用保証協会と金融機関が連携して融資後における経営支援、再生支援等適切な支援を行うために導入されたものである。過度の保証抑制にならないよう金融機関との調整が図られ、中小企業者の利便性が向上するよう指導していく。 また、代位弁済後の債権の管理を徹底するとともに、金融相談員等による経営支援等の強化を図るよう指導していく。求償権の回収については、引き続き回収状況を注視し、必要に応じて指導していく。
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>		資産	負債	正味財産		
	産業政策課		805,145,353千円	770,828,699千円	34,316,654千円		
2	(財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	利用者が増加している設備資金貸付事業については、引き続き貸付診断や事後助言に努められたい。 平成19年度から新規事業が増加しているが、限られた予算、人員体制の中、効率的な事業実施に努め、関係機関との連携を図るなど、効果的な企業支援に努められたい。 また、県職員派遣については、事業規模等を勘案しながら、自立に向けて縮減を検討する必要がある。	設備資金貸付事業については、貸付診断や事後助言に努めるよう指導する。 新規事業については、中小企業支援法等に基づく県内唯一の中核的産業支援機関として、地域活性化施策に厚み加わる中で、関係機関とのネットワーク・協力体制を活用しながら効率的な企業支援に努めるよう指導する。 また、時々産業政策の状況を踏まえ、県の人的関与の度合いを適宜見直すものとする。
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産		
	産業政策課		6,015,135千円	5,966,244千円	48,891千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)つくば研究 支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>13期連続して黒字を計上し、経営は比較的安定している。</p> <p>施設提供部門は、つくばエクスプレス開業以降入居率が向上しているが、施設の機能改善と支援活動の充実等により、新たな入居企業の確保を図り、引き続き高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>また、受託事業の減少に対処し得る効率的な運営・執行に努められたい。</p>	<p>当該施設においては、空調設備の修繕等、施設面の機能改善に加え、地域力連携拠点の採択を受けるなど、産業支援機関としての支援機能が充実しつつある。今後も安定して高い入居率を確保するため、競合する他施設との差別化を図るなど、施設入居のメリットが提供できるよう指導していく。</p> <p>また、20年間の産業支援機関としてのノウハウを活かし、引き続き国等の受託事業の採択に努めるとともに、TX沿線開発や圏央道の整備が進む中で、知の集積としての強みを最大限に活かした県内産業の活性化を効率的に推進するよう指導していく。</p>
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			8,441千円	20,418千円	86,963千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	資本		
産業政策課	3,223,032千円		336,069千円	2,886,963千円			
4	(株)ひたちなか テクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>研究室等賃貸事業については、施設の機能維持と支援活動の向上を図り、引き続き高い入居率の確保を図られたい。</p> <p>また、受託額が減少傾向にある企業支援事業については地元企業の支援の充実が図れるよう国等の受託事業を確保するとともに、経費の節減に努められたい。</p> <p>(財)茨城県中小企業振興公社など関係機関との連携を引き続き図られたい。</p>	<p>今後とも黒字基調の定着を図るため、入居率の維持や国等の受託事業の確保などによる売上高の維持・拡大と経費の節減に努めるよう指導していく。</p> <p>また、コーディネーター等のネットワークによる情報交換など(財)茨城県中小企業振興公社等との連携の一層の強化を図り、より効果的な企業支援を推進するよう指導していく。</p>
			4,126,000千円	1,700,000千円	41.2%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			50,809千円	39,649千円	2,376,085千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	資本		
産業政策課	2,430,078千円		675,534千円	1,754,544千円			

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)いばらき IT人材開発 センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率		7期連続の黒字を計上しているが、売上高が増加しているにもかかわらず、人件費・諸経費の増加により経常利益は大幅な減少となっている。 営業力強化による受注拡大、入居率・会議室利用率の向上等に努めるとともに、原価管理の徹底による利益の確保、販売費用・一般管理費全般の縮減を図り、経営体制を強化されたい。	黒字体質の定着を図るため、経営の効率性を一層高めるよう指導していく。 進展の著しい情報産業のニーズに対応した高度な情報人材育成機関として、国の事業等を積極的に活用することにより、経営基盤の強化に取り組んでいくとともに、一般管理費等の経費節減は勿論のこと、事業内容を広く県民にPRし、研修利用者の増加や入居率の向上など、営業力強化に努め事業の拡大を図るよう指導していく。
			858,000千円	100,000千円	11.7%			
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益				
		2,226千円	443千円	308,584千円				
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	資本				
産業技術課		574,875千円	25,459千円	549,416千円				
6	つくば国際貨物 ターミナル(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率		社会経済情勢の影響を受け、取扱件数、重量ともに減少し、大幅な売上高・経常利益の減少となったが、累積損失の解消を達成したことは評価できる。 今後とも厳しい経営環境が見込まれることから、新たに策定した第5次中期経営計画の進行管理の徹底を図るとともに、通関手続きの規制緩和の進行や羽田空港の国際化及び茨城空港開港等の情勢変化に対応した事業展開に努められたい。	長年の懸案であった累積損失を解消したが、厳しい経営環境に対応するため、今後とも、新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大による営業収入の増加と経費の削減に取り組む必要がある。 このため、第5次中期経営計画(平成20~22年度)を着実に遂行することや経営環境の変化に対応した新たな事業展開を積極的に図ることなどにより、安定的な経営を維持できるよう指導していく。また、企業誘致説明会等において、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、法人利用のPRを行い、顧客開拓を支援する。
			282,000千円	60,000千円	21.3%			
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益				
		50,192千円	26,015千円	9,271千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	資本				
中小企業課		371,099千円	79,828千円	291,271千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(社)茨城県観光物産協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成19年2月に策定した中期経営計画及び年次別計画の着実な実施と進行管理に努めるとともに、本県ならではの特徴ある催事等を実施し、物産展の実績向上を図りたい。</p> <p>また、県補助金、委託金等が減少傾向にあることから、適正な範囲内の物販事業収入の拡大や、新規会員、賛助会員の獲得等による自主財源の確保を図るとともに、費用対効果を勘案した効率的な事業実施に努められたい。</p>	<p>中期経営計画に基づき、年度ごとの実績や社会情勢の変化等を踏まえた年度別計画を作成するとともに、中期及び年度別計画の適切な進行管理を行うことにより、計画に位置付けた事項の着実な推進と目標の実現を図るよう指導していく。</p> <p>また、自主財源の確保に向け、新規会員の獲得や、物販事業の効果的な実施など適切な範囲での収益事業への取組みを強めるとともに、県域の団体として、市町村観光協会や観光関連団体との連携等により、一層効率的な事業実施に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		- 千円	- 千円	- %			
		643千円	1,044千円	31,998千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	観光物産課	77,557千円	45,559千円	31,998千円			
8	(財)茨城県労働者信用基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>中期経営計画を策定し中期的視野に立った法人経営に努められたい。</p> <p>期末求償権残高が増加していることから、引き続き債権管理及び債権回収に努める必要がある。</p> <p>公益法人制度改革への対応については、全国団体である(社)日本労働者信用基金協会との組織の見直しを含め、引き続き関係機関と連携を図りながら検討を進められたい。</p>	<p>中期経営計画を策定し中期的視野に立った法人経営に努めるよう指導していく。</p> <p>今後とも、債権管理及び法的整理を含めた債権回収体制を強化し、債権の回収増に努めるよう指導していく。</p> <p>組織のあり方については、公益法人制度改革の動向を踏まえ、関係団体と連携を図りながら検討を行うよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		1,212,000千円	152,500千円	12.6%			
		100,000千円	634,260千円	1,824,785千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	労働政策課	42,996,985千円	41,172,200千円	1,824,785千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
9	(財)茨城県勤労者 余暇活用事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>燃料費等の価格高騰などによりコストがかさみ利益の確保が難しくなっていることから、平成21年度末の累積欠損金解消達成に向け、さらなる経費節減と予算の効率的執行に努められたい。</p> <p>平成19年度に設置した県関係各課や有識者によるやみぞあり方検討会における検討状況等を踏まえ、組織及び施設のあり方・方向性を早期に決定し、施設の老朽化に対する抜本的対策を図られたい。</p>	<p>中期経営基本計画（平成19～21年度）に基づき、売上げの確保や経費の節減に向けた運営管理に取り組んでおり、引き続き、累積欠損金の早期一掃に向け、さらに経営努力を重ねるよう指導していく。</p> <p>平成20年度は新たに出資者・地元自治体及び有識者等をメンバーとする「やみぞあり方検討委員会」を設置したところであり、施設の老朽化及び公益法人制度改革への対応等を踏まえた組織及び施設のあり方・方向性についての検討を進めていく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<緊急の改善 措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
		労働政策課	22,142千円	34,553千円	12,411千円		
10	(財)茨城県勤労者 育英基金	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>教育ローン利用者に対する利子補給は、県民の教育費負担軽減に寄与していることから、引き続き県民に対し制度の趣旨と仕組みの周知に努め、利用の拡大を図られたい。</p> <p>効果的な資金運用に努めた結果運用益は増加したが、依然として財政面及び組織については中央労働金庫に依存した経営体質であり、自立的な運営をしている法人とは言い難い。法人のあり方等については、中央労働金庫をはじめ、関係団体と協議しながら検討を進め、公益法人制度改革に適切に対応されたい。</p>	<p>県民への制度の趣旨と仕組みについての広報をさらに推進し、利用者の拡大に努めるとともに、今後とも『資金運用管理規程』に基づき金融市場の動向に留意し、安全・高利回りの資金運用に努め経営体質の強化を図るよう指導していく。</p> <p>法人のあり方等については、引き続き関係団体と協議しながら検討を進め、公益法人制度改革に適切に対応していくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
		労働政策課	1,088,642千円	31,791千円	1,056,851千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
11	(財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>「心の相談」及びカウンセリングマインドの普及事業は、社会情勢を反映し、ますます重要となってきている。</p> <p>相談件数、講座受講者数等の増加により事業収入は増加したものの、現人員体制での事業収入増は難しくなっている。会費収入も脱会により減少傾向にあることから、財務基盤の強化策を検討する必要がある。</p> <p>県民ニーズに十分に答えられるよう、運営基盤の安定とサービスの質の向上に努められたい。</p>	<p>近年における経済及び産業構造の変化や核家族化の進展等に伴い、職場でのストレスや家族内での心の悩みなど、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、法人の果たす役割は、今後さらに重要性を増すと考えられる。</p> <p>今後は、財政基盤の安定強化を図るため、会員企業の脱会防止や勧誘による新規入会の拡大に努めるとともに、顧客満足度調査による利用者ニーズの把握やサービスの充実に努めるよう指導していく。</p>
		111,357千円	10,000千円	9.0%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	994千円	940千円	120,518千円				
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	労働政策課	資産	負債	正味財産			
		139,470千円	18,952千円	120,518千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>行政補完的な財団法人ではあるが、依然として県からの派遣者が20名(内10名は管理者)と多い状況にある。 特に、指定管理者制度が導入されている事業については、民間事業者との公平・公正を確保するためにも県職員派遣の必要性を見直すべきであり、県からの人的依存を是正し、法人の自立性を確保することが必要である。 また、法人の性格上、県への財政的依存度が高いことから、県の財政縮減への対応を図ることが必要である。 (社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合または管理部門の一元化については着実にその実現を図るとともに、公益法人制度改革への適切な対応を図られたい。</p>	<p>農地の有効利用の促進や新たな担い手の確保・育成、農地等の造成整備、森林の保全管理など、県・市町村・農業団体等が一体となって推進する公益性の高い事業を実施している。 今後、農業関係3団体による共通事務の一元処理の定着状況を踏まえながら、公益法人制度改革に伴う各法人のあり方を検討していく。また、県の人的・財政的な関与について見直しを進めるなど、引き続き、法人運営の健全性・効率性の向上に努めつつ、当法人の有する機能が一層発揮されるよう指導していく。</p>
			15,000千円	15,000千円	100.0%		
	<改善の余地あり>	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			1,672千円	5,207千円	2,798,164千円		
農政企画課	資産	負債	正味財産				
		3,819,870千円	1,021,706千円	2,798,164千円			
2	茨城県農業信用基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>期中の保証引受額は、件数、金額ともに前年を上回るなど、関係機関との連携の成果が現れている。しかし、代位弁済額が前年度より41%増加したことに伴い、期末求償権残高が増加していることから、引き続き、求償権回収を図るとともに管理体制の強化に努められたい。</p>	<p>農業者等に対する信用補完機関としての役割を果たしていくため、引き続き積極的な債務保証の引受けに取り組むよう指導していく。また、求償権の回収強化については、債務者の現況を常時把握し、その実情に即した回収を行うなど、今後とも求償権管理の強化に努めるよう指導していく。</p>
			3,896,920千円	694,980千円	17.8%		
	<概ね良好>	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			10,111千円	68,766千円	5,571,560千円		
農業経済課	資産	負債	正味財産				
		11,205,046千円	5,633,486千円	5,571,560千円			



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(社)茨城県穀物改良協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>運営面及び財務面の諸課題(種子更新計画の達成、残量処理積立金会計の健全化)の解決を図りたい。</p> <p>また、(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合または管理部門の一元化については着実にその実現を図るとともに、公益法人制度改革への適切な対応を図りたい。</p>	<p>関係団体と連携しながら、種子更新啓発のための広報・PR活動を行うとともに、必要な採種ほ場を確保するため、関係JAに対する巡回指導や種子更新率の向上に努め、需要に見合った種子の生産や回転備蓄の導入などにより、残量処理積立金が圧縮できるよう指導する。</p> <p>また、農業関係3団体による共通事務の一元処理の定着状況を踏まえながら、公益法人制度改革に伴う各法人のあり方や組織統合等について検討していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農産課	346,589千円	95,398千円	251,191千円			
4	(社)園芸いばらき振興協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>行政代行・行政補完的事業については、より効率的な運営体制確立を検討されたい。</p> <p>また、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合または管理部門の一元化については着実にその実現を図るとともに、公益法人制度改革への適切な対応を図りたい。</p>	<p>園芸組織強化、生産、流通対策などの園芸振興事業及び野菜価格安定事業の公益性の高い行政補完的事業については、コストの削減等に努め、より効率的、安定的な運営ができるよう指導を強化していく。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合または管理部門の一元化については、共通事務の一元処理の定着状況を踏まえながら、公益法人制度改革に伴う各法人のあり方と併せて、組織統合等を含めた法人のあり方について検討を進めるなど、法人運営の健全性・効率性の向上に努めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	園芸流通課	1,197,145千円	1,103,263千円	93,882千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城県中央食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>と畜解体部門及び食肉市場部門は処理頭数、手数料は前年を上回る実績となっており、加工販売部門は、処理頭数は増加したものの、売上高は微減となった。全体では前年並みの売上高であったものの営業費用増加により経常利益は前年の77%にとどまったが、12期連続の黒字となっており、着実に累積損失の縮減に努めている。</p> <p>今後とも、さらなると畜数の拡大を図るとともに原皮等副産物単価の値上げ、出荷奨励金の引下げ等により、累積欠損金の削減及び老朽化した施設の整備資金確保に向け収益の向上に努められたい。</p>	<p>累積欠損金のさらなる削減を図るため、平成19年度に策定した第4次経営改善計画に基づき、と畜頭数や銘柄牛取扱量の拡大、副産物価格の値上げ等による売上高の増大や奨励金の引き下げ等を進め、収益性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、老朽化した施設の改善や食肉の品質管理向上に努め、安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。</p>
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	93,503千円		70,909千円	680,529千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	資本		
畜産課	2,747,350千円		1,527,329千円	1,220,021千円			
6	(株)いばらき森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>5期連続の経常利益を確保したが、内容的には売上高の減少、営業損失の計上等財務的に厳しい状況となっている。</p> <p>機械装置の更新時期にあることから、今後も設備投資のための資金確保が必要となる。また、硬直化した職員構成に伴う人件費の負担増への対応が必要である。</p> <p>森林湖沼環境税導入に伴う民間所有林間伐などの新規事業の発生が期待されるが、5年間の暫定税であり、この間に営業力のアップ、生産性の向上による山林管理コストの削減、財務体質の強化等に努め、団体のあり方について引き続き検討されたい。</p>	<p>国の地球温暖化防止のための森林吸収源対策や県の森林湖沼環境税の導入により、間伐等の森林整備の事業量が增大している中、県内における林業労働力の不足を補完するため、これらの事業に積極的に取り組んでいる。</p> <p>県としては、この機会に会社が森林整備業務の受注を拡大し、適正な森林整備の推進に寄与するとともに、生産性の向上やコストの削減に取り組むことにより、経営の安定化を図られるよう指導していく。</p> <p>また、収益性の改善と併せて、林業機械の更新や自己資本の充実による経営基盤の強化に努めるよう指導を行っていく。</p>
			200,000千円	100,000千円	50.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	571千円		1,544千円	12,062千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	資本		
林政課	255,311千円		43,249千円	212,062千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	茨城県漁業信用基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>漁業経営は、燃油価格、諸資材の高騰により非常に厳しい状況にあり、資金需要の低迷から保証残高も前年度に比べ減少している。</p> <p>求償権については、期中に回収が進んだこともあり期末残高は減少している。有価証券の運用により利息収入の増加もあり、当期利益は約15百万円確保した。なお、繰越欠損金が約2億円あることから、引き続き安全性を考慮した資金運用、求償権の回収等により財務の健全化に取り組みたい。</p>	<p>近年の厳しい漁業経営環境を反映し、資金需要の低迷や保証残高の減少などにより、当法人の財務状況は厳しいものとなっている。</p> <p>平成20年度において、繰入金の取崩しにより繰越欠損金を解消したが、県としても、引き続き、財務基盤の充実と健全化のため、求償権の回収促進や期中管理の強化、資金運用の効率化と運用リスクの管理など、一層の経営努力を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	漁政課	9,867,985千円	8,495,971千円	1,372,014千円			
8	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>基金を取り崩しながら漁場環境改善等の事業を行っており、運営事務は霞ヶ浦漁業協同組合連合会に委託している。</p> <p>中長期計画に基づき、新たに外来魚駆除事業等も実施するなど、地元ニーズも組み入れ事業展開を図っている。</p> <p>引き続き、役員報酬の削減、事務委託費の削減など経費の節減に努めるとともに、公益法人制度改革を機に法人のあり方について検討されたい。</p>	<p>当法人は、中長期計画により事業の積極的展開を図り、また経費の節減にも努めている。</p> <p>今後も、霞ヶ浦の漁業振興という法人の設立趣旨に沿った真に地元漁業者が求めている有効かつ適切な事業を汲み上げ、中長期計画の改訂も含め、効果的に事業を実施していくよう指導する。</p> <p>また、公益法人制度改革等も踏まえ、法人のあり方について速やかに検討し結論を得られるよう引き続き指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	漁政課	245,575千円	0千円	245,575千円			
9	(財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>自主財源が限定的なものとなっていることから、ヒラメ負担金の公平・合理的な負担基準により財源の安定確保を図り、引き続き財務の健全化に努められたい。</p>	<p>自主財源の安定確保を図るため、ヒラメ負担金徴収について、放流効果の検証や資源の利用実態を踏まえ、公平かつ合理的な仕組みづくりに向け、受益者団体と協議を進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	257,527千円	65,495千円	192,032千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
10	(財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>国営土地改良事業計画の見直しにあわせて中長期計画の見直しが必要であり、一体的に運営されている那珂川沿岸土地改良区や那珂川沿岸農業水利事業推進協議会との役割分担等についても明確にし、事業完了後の施設管理体制づくりに努める必要がある。</p> <p>なお、人件費を始め管理費全般の抑制を図るとともに、安全かつ効率的な資産運用に努められたい。</p>	<p>国営土地改良事業計画の見直しにあわせて、中長期計画の見直し作業を進めるよう指導する。</p> <p>また、那珂川沿岸土地改良区や那珂川沿岸農業水利事業推進協議会との役割分担等については、事業完了後の施設管理体制を見据え、関係機関と検討する。</p> <p>今後とも、管理費の削減を図るとともに、安全かつ効率的な資産管理を行うよう指導する。</p>
			600,000千円	300,000千円	50.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		262,732千円	292,936千円	3,799,709千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	3,807,063千円	7,354千円	3,799,709千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成18年からの建設CALS/EC共同利用センター運営に伴い、市町村利用のためのシステム開発費に16百万円を負担しているが、今後も、内部留保金を建設IT研修や技術研修等の公益事業充実に還元していくべきである。なお、収益事業比率が高いことから、民間にはなじまない公共事業の積算業務や電子入札システム等IT化推進業務に特化していく必要がある。</p> <p>また、公益法人制度改革を踏まえ、今後の法人のあり方を検討するとともに、県は随意契約を積極的に見直す必要がある。</p>	<p>内部留保金の還元策として、建設CALS/EC共同利用センターの運営に係る市町村負担金の軽減措置を引き続き行うとともに、研修事業の充実強化を図るため、研修体制の整備や必要性の高い新たな研修について検討を行い、公益事業の充実強化を指導していく。</p> <p>公益法人制度改革を踏まえた法人のあり方については、外部の有識者も含めて検討を行うように指導するとともに、県の随意契約による発注については、民間にはなじまない業務に限定するよう引き続き関係部署への徹底を図る。</p>
			74,175千円	10,000千円	13.5%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	373,419千円		18,192千円	1,844,427千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
検査指導課	3,376,950千円		1,532,523千円	1,844,427千円			
2	(財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>建設副産物リサイクル事業については、平成17、18年度に料金を引き下げるなど、料金の適正化に取り組んだが、依然高い内部留保額となっている。</p> <p>品質管理実務研修等公益事業の充実はもとより試験調査事業の料金見直しを含め、更なる社会還元を図る必要がある。</p> <p>県は、ストックヤードの管理・運営については、他の団体等が参入できるよう、引き続き検討すべきである。</p>	<p>ストックヤードの利用料金の引き下げにより平成17年度以降正味財産が減少したが、今後は、当法人独自の研修を実施するなど、研修事業の充実により内部留保の縮減に取り組むよう指導する。</p> <p>ストックヤードの他団体の参入については、受入残土の品質確保、利用料の公正性や周辺環境への配慮等を検討しながら対応していく。</p>
			112,000千円	28,000千円	25.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	90,519千円		95,973千円	1,903,863千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
検査指導課	2,445,767千円		541,904千円	1,903,863千円			

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>有料道路7路線のうち、5路線は交通量が計画を下回って不採算路線となっている。未償還金が発生することがないよう利用者増加に向け効果的な対策を実行するとともに、経費抑制に向けたコスト節減等に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、新たな整備計画がなく管理業務のみとなっていることから、法人のあり方について、検討すべきである。</p>	<p>経営改善検討委員会において平成19年度に策定した「経営改善方針」に沿って、将来的に県の財政負担が生じることのないよう、一層の利用増進や経費削減の取組みを指導する。</p> <p>また、法人のあるべき姿及び組織形態について、抜本的見直しを図られるよう検討を進める。</p>	
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
	<改善の余地あり>		資産	負債	資本			
	道路建設課	資産	53,036,116千円	41,433,923千円	11,602,193千円			
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>曳船事業の売上増加等により、6期連続して黒字を計上しており、経営状況は順調となっているが、今後とも、老朽化した曳船の計画的更新、遊休資産の活用等により財務の健全性に努める必要がある。</p>	<p>老朽化した曳船の計画的更新、遊休資産の活用等を進めることで、財務の健全化を図り、より安全で質の高い港湾サービスの提供を実施するよう、助言・指導を行っていく。</p>	
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
	<概ね良好>		資産	負債	資本			
	港湾課	資産	2,659,273千円	1,500,390千円	1,158,883千円			
5	日立埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>安定した経営状況にあり、今後とも、受注拡大、コスト削減等に努めるとともに、公益的役割の観点から県関与のあり方について検討していく必要がある。</p>	<p>受注拡大、コスト削減等に努めるよう助言・指導していく。また、日立港・常陸那珂港の利用促進のための港湾振興活動等の公益的活動を一部実施しているが、県としての関与の必要性について、今後とも検討していく。</p>	
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
	<概ね良好>		資産	負債	資本			
	港湾課	資産	4,655,522千円	2,932,891千円	1,722,631千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	日立港 木材倉庫(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	売上高、経常利益が減少傾向にあることから、業務の効率化、経営基盤の強化に努めるとともに、公益的役割の観点から県関与のあり方について検討していく必要がある。	業務の効率化、経営基盤の強化に努めるよう助言・指導をしていく。また、日立港公共埠頭の管理業務等の公益的活動を一部実施しているが、県としての関与の必要性について、今後とも検討していく。
			135,000千円	9,000千円	6.7%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	9,131千円		6,851千円	7,442千円			
	<概ね良好>		資産	負債	資本		
港湾課		432,758千円	128,700千円	304,058千円			
7	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成19年4月1日に茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の2社が合併し、ひたちなか地区の港湾振興と都市づくりの一体的推進が期待されている。 現状の財政状態・経営成績は比較的健全であるが、今後も厳しい運営が見込まれる県受託事業については、運営の効率化・合理化等の改善を図っていく必要がある。 また、日立港、常陸那珂港、大洗港の三港統合による港湾利用の増加、ひたちなか地区の都市づくりに向けた事業推進に努められたい。	県受託事業については、今後も厳しい運営が見込まれるため、効率化等の改善を図るとともに、自主事業の確立により、県受託事業以外での収益性の拡大を図るよう指導していく。 また、日立港・常陸那珂港・大洗港の3港統合に伴い、3港を一体的に管理運営している当社の役割は重要となるため、港湾利用促進、ひたちなか地区の都市づくりなどの事業の推進に向け指導していく。
			2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	59,392千円		76,854千円	613,165千円			
	<改善の余地あり>		資産	負債	資本		
港湾課		6,356,226千円	2,493,258千円	3,862,968千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
8	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成17年度に実施した減損処理による約97億円の債務超過の解消及び経営健全化のため、県は財政的支援を実施している。(平成19年度末債務超過額約64億円)</p> <p>平成19年度のひたちなか地区・代替地等保有土地の処分状況は、目標の29%の実績であり、長期借入金の返済は9%の達成率となっている。</p> <p>しかし、ひたちなか地区の処分土地については、平成20年度に売却先の都合により契約解除されたことから、再公募に向け早急に取り組むとともに、代替地等についても改革工程表の目標達成が確実なものとなるよう公社と県は一体となって全力で取り組んでいく必要がある。</p>	<p>今後の保有土地の処分については、地価が下落傾向にある中で損失を最小限に抑えるため、早期処分に努めるとともに、改革工程表の目標が達成できるよう公社と県が一体となって全力で土地処分に取り組んでいく。</p> <p>特に、保有土地の約9割を占めるひたちなか地区は、事業者の進出動向や周辺取引の情報を収集し、契約解除となった2haの再公募を含め、土地処分に鋭意努めていく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		1,054,964千円	2,263,379千円	6,432,576千円			
<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本			
都市計画課 (つくば地域振興課)		40,206,962千円	46,609,538千円	6,402,576千円			



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>	所管課					
9	茨城県住宅供給公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成17年度に実施した減損処理による約461億円の債務超過解消及び経営健全化のため、県は財政的支援を実施している。(平成19年度末債務超過額 約407億円)</p> <p>平成19年度に分譲中団地の販売実績は、目標に対し106.5%となっているが、大規模3団地については、公募したものの事業者選定まで至らなかった。引き続き、民間事業者との共同事業の推進等により、改革工程表の目標達成に向け公社と県は一体となって保有土地の処分に全力で取り組む必要がある。</p> <p>また、ケア付高齢者賃住宅事業については、民間への譲渡に向け諸手続きを進めていく必要がある。</p> <p>さらに、平成20年度決算から地方住宅供給公社会計基準に低価法が強制適用されることから、販売用土地の再評価に伴う損失等の対応について検討していく必要がある。</p>	<p>分譲事業は、民間事業者との共同事業を推進するほか、インターネット公売や大規模団地の分譲促進のため導入した「茨城県住宅供給公社分譲希望者紹介制度」の活用、県の広報媒体を用いた広報活動を行うなど、改革工程表の目標達成に向け県と公社は一体となり保有土地の処分に取り組んでいく。</p> <p>ケア付き高齢者賃住宅事業については早期に民間事業者への譲渡を行うため、公募を実施し事業者の選定を進める。また、低価法適用により発生が見込まれる損失については、先送りすることなく適切に対応していく。</p>
			10,000千円	5,000千円	50.0%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		3,472,097千円	1,935,593千円	40,714,191千円			
<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本			
住宅課		30,759,622千円	71,463,813千円	40,704,191千円			
10	(財)茨城住宅管理協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>国の公務員宿舎維持管理業務(つくば市)については、平成19年度に競争入札が導入され、受託できずに減収となった。都市再生機構賃貸住宅管理業務についても、平成21年度から競争入札が導入される予定である。</p> <p>公益法人制度改革等も踏まえ、更なる業務の効率化に努め、民間企業との競合に対応できる組織体制の抜本的な見直しを図る必要がある。</p> <p>将来の組織のあり方については、県の関与も含め早急に対応方針を決定し、見直しに向け取り組んでいく必要がある。</p>	<p>平成21年度から都市再生機構賃貸住宅管理業務についても競争入札制度が導入される予定であることを踏まえ、業務をより効率的に行うための経営改善を図るよう指導していく。</p> <p>また、組織としてはつくば住宅管理センター(都市再生機構住宅等の管理部門)と水戸住宅管理センター(県営住宅の管理部門)の2部門に分かれており、それぞれ人事、経理も独立していることから、県の関与のあり方について見直すとともに、両部門を分離分割する方向で検討を行っていく。</p>
			50,000千円	2,000千円	4.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		41,393千円	1,038,395千円	1,246,594千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
住宅課		1,826,095千円	579,501千円	1,246,594千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県企業局が所管する浄水場の運転管理業務を随意契約により受託(実費弁償方式)している。機械システムによる24時間業務であり、人件費率が高い構造となっている。</p> <p>職員の年齢構成も含め、民間事業者に負けない経営体制に取り組むとともに、コスト面で県に寄与できるよう引き続き費用全般に対する見直し、縮減に努められたい。</p> <p>一部自治体で浄水場運転管理が民間委託されている事例もあり、県は法人との役割分担、民間委託への可能性、費用対効果・適正性の観点から競争原理の導入等について整理していく必要がある。</p> <p>なお、県関係者で浄水場運転管理業務委託のあり方に関する報告書を作成しているが、民間参入の阻害要件等の課題を含め、学識経験者等第三者の立場から検討していく必要がある。</p>	<p>県企業局と連携して浄水場の運転管理業務の適正な執行に努め、水道水の安定供給及びコストの抑制に寄与してきたところであるが、より強固な経営体制を確立するため、一層の技術力の向上や業務の効率化等を指導している。</p> <p>また、民間委託との費用対効果の比較や安全性、業務の安定性等を踏まえ、今後の浄水場の運転管理業務委託のあり方をまとめたが、今後、学識経験者等で構成される企業局経営懇談会での議論を経たうえで、平成22年度からの企業局第3期中期経営計画に反映させていく。</p>
			40,000千円	30,000千円	75.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		4,152千円	3,645千円	115,028千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
企業局総務課		347,260千円	232,232千円	115,028千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県からの派遣職員数は、平成19年度137名が平成20年度117名に削減されたが、未だ100名を越す状態である。</p> <p>平成20年度に廃止が決定された吾国山洗心館同様、施設自体の必要性を見直すことが重要であり、また、指定管理の諸条件については、民間事業者の活用が可能となるよう、参入障壁となるような条件の見直しが必要である。</p> <p>なお、平成19年度に教育財団のあり方に係る内部検討会議を設置して平成20年度まで検討を行うこととしているので、今後法人と県が一体となって、組織のスリム化や臨時的任用職員の採用、民間調査機関の導入など、業務の質を確保しながら経費の大幅削減に取り組む必要がある。</p>	<p>生涯学習関連施設は、青少年の体験活動の場として、また、県民の生涯学習の場として、今後とも重要な存在である。さらに魅力ある施設とするため、引き続き、機能充実や利便性の向上及び運営の効率化を図っていく。</p> <p>指定管理の諸条件については、NPO法人が県北生涯学習センターを管理・運営している実績を検証したうえで、次期指定管理者選定期間までに検討する。</p> <p>経費の削減については、現行の派遣職員削減計画を着実に実施するとともに、県退職者などを嘱託職員等として雇用することなどにより、人件費の削減に努めていく。また、埋蔵文化財発掘調査事業については、民間事業者の導入を図ったうえで、調査の質を維持しつつ効率的な調査ができるかどうか、その効果について検証していく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		123,703千円	98,858千円	121,289千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
教育庁総務課		966,102千円	844,813千円	121,289千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成20年度の常勤職員31名中県派遣職員は25名であり、その割合は80.6%と県への人的依存度は高い状態が継続している。指定管理受託施設の利用者数も2年目に入り、一般的に低下していることから、利用者ニーズの適切な把握と実効あるPR活動に努められたい。</p> <p>また、安定した利用収入の確保と運営方法の見直し等更なるコスト削減に努めていくことが必要である。</p>	<p>県内の市町村体育協会や競技団体を総合的に統轄していることから、これらの団体との緊密な連携のもと、競技力向上や国体派遣を効果的に実施してきた。今後は、県と一体となってスポーツ振興を担ってきた役割を踏まえながら、県の関与のあり方について検討していく。</p> <p>施設利用者数は笠松運動公園における全国規模のイベントでの集客減少もあり全体的に低下したが、今後とも競技団体等の協力による競技会の誘致や県民対象のスポーツ教室等の実施により、スポーツの振興が一層図られるよう指導していく。</p> <p>また、法人経営の安定を図るため、自主事業の開催等による自主財源の確保や、更なるコスト削減に引き続き努めるよう指導していく。</p>
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
	<改善の余地あり>	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			8,921千円	2,218千円	140,307千円		
保健体育課	資産	負債	正味財産				
		257,238千円	116,931千円	140,307千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は5年連続して減少しているが、夜間における凶悪事件の発生等により治安が悪くなったと感じている県民は増加しており、地域の自主防犯組織の育成・支援と地道な防犯活動は必要性を増している。</p> <p>防犯ボランティアの組織が毎年度増加するなど、活動の広がりが見られるが、補助金や受託事業収入が減少傾向にあることから、より効率的、効果的な事業実施に努められたい。</p> <p>新会計基準の導入等公益法人制度改革への適切な対応を図る必要がある。</p>	<p>引き続き県民ひとりひとりの防犯意識の高揚を図り、地域での自主防犯活動を活発化させるため、防犯ボランティア組織への支援・育成等の各種施策を関係機関・団体と強く連携しながら効果的に推進するよう指導していく。また、新たな収入確保に向けた活動を推進し、効率的・効果的な事業を行い、さらに組織運営の健全性を高めるよう指導していく。</p> <p>平成21年度からの新々会計基準への移行や公益財団法人への移行認定に向けた準備作業を計画的に実施するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	生活安全総務課	147,768千円	30,000千円	20.3%	156,679千円		
2	(財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>暴力団排除活動の必要性が増している中、責任者講習の受講者数が計画値を下回っていることから、事業内容の見直し等により事業成果を高める必要がある。</p> <p>また、高まる県民ニーズに対応していけるよう、一層効率的な事業実施に努められたい。</p> <p>さらに、効果的な広報活動に努め、法人の認知度を高め賛助会員の獲得に結び付けるとともに、自主財源の確保等経営基盤の安定化のための方策を検討していく必要がある。</p>	<p>責任者講習については、不当要求防止責任者選任事業所としての選任届出状況等を踏まえ見直しを図り、対象事業所の拡大、実践的なロールプレイングを取り入れるなど効果的な講習を実施し、各種職域業界において幅広く対応ができるよう県民のニーズに応えられる講習を行うよう指導していく。</p> <p>さらに、暴力追放運動の重要な役割を担うものとして、市民を対象とした講習実施を検討するなど、当法人を身近な存在として意識できる効果的な広報活動に努めるとともに、新たな賛助会員の獲得など自主財源の確保を目指すよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	組織犯罪対策課	804,311千円	300,000千円	37.3%	809,661千円		